

第3 主な事業実績

1 経営支援対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産コンサル体制強化支援事業（県・受） 令和3年度～ 35,789千円

県及び地域の指導機関等と連携し、畜産農家の個別指導（収益性分析・生産技術指導）、グループ指導（交流会・研修会等）を実施した。また、肉用牛（繁殖・肥育）及び酪農の生産・出荷情報等を取りまとめ、定期的に生産者及び技術員等に提供し、地域指導の円滑な実施を支援した。その他、ホームページやSNSを活用し、畜産振興事業、畜産物価格情報等をリアルタイムに提供することで、本県畜産情報の積極的な発信を行った。

(ア) 畜産農家の指導状況

指導区分		酪農	肉用牛	養豚	合計	備考
個別指導（件）		4	126	75	205	経営診断、生産技術指導
グループ指導	交流会	2回、参加人数 10人				女性畜産農家グループ役員会
	研修会	7回、参加人数 166人				生産技術・経営研修等

(イ) 経営分析結果の提供 (件)

区分	酪農	肉用牛	合計
データ収集件数	108 (実戸数 55)	15,178 (実戸数 5,012)	15,286 (実戸数 5,067)
延べ支援件数	108 (実戸数 55)	1,801 (実戸数 900)	1,909 (実戸数 955)

(ロ) 畜産関係情報の発信 (回)

区分		更新／投稿回数
ホームページ	「宮崎畜産ひろば」	51
フェイスブック	公益社団法人 宮崎県畜産協会	88

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補） 昭和41年度～24,029千円

畜産経営を支援する国・県等の事業を補完し、本会の畜産コンサルティング機能を活かした経営指導及び情報提供等、また地域畜産の活性化や衛生指導活動等を実施したほか、地方競馬のPR活動を行った。

加えて、未来の畜産業の担い手となる農業高校生及び女性畜産農家が講師となり、一般消費者親子10組を対象とした肉用牛体験教室を実施した。

ウ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補）昭和56年度～ 10,498千円

畜産特別資金等借受者の改善計画達成を支援するため、関係機関で組織する支援協議会を開催し、改善指導情報の共有化及び農家指導体制に係る協議を行った。

併せて、新規借受者の計画作成指導、既借受者等の見直し計画作成及び計画達成のための指導を実施し、地域の融資機関等における指導を支援した。

借受者の経営改善のための指導回数

指導区分	回数	指導戸数（延べ）
a 改善計画作成に係る指導	6	計6戸（肥育牛5、酪農1）
b 改善計画見直しに係る指導	10	計35戸（繁殖牛11、肥育牛14、肉用牛一貫2、酪農2、養豚6）
c 改善計画達成に係る指導	36	計36戸（繁殖牛16、肥育牛6、酪農4、養豚10）

エ 家畜排せつ物適正処理・利用促進事業（県・受）令和4年度～ 5,601千円

家畜排せつ物の適正処理と利活用を推進するため、民間の堆肥生産・流通コンサルタント及び畜産経営環境保全技術支援チームと連携し、良質堆肥の生産に向けた現地検討会や堆肥等の成分分析の実施を支援するとともに、県内外の堆肥流通体制の構築に向けた意見交換、県堆肥センター協議会の運営支援等を行った。

(ア) 家畜排せつ物の適正処理・利活用支援 21件、延べ27回

(イ) 研修会・現地視察・意見交換会 22回

(ウ) 堆肥成分等分析 40件（牛：26件、豚：6件、鶏：2件、混合：6件）

オ 地域畜産支援指導等体制強化事業（中央畜産会・受）令和元年度～ 2,499千円

生産者等からの各種相談に応じるため、総括畜産コンサルタント等の専門家による相談窓口を設置し、指導体制の充実を図った。また、畜産女性のネットワーク活動を支援した。

カ 経営支援指導事業（協会事業）平成14年度～ 9,145千円

肉用牛繁殖・酪農経営に係る経営分析システムを運用し、生産者毎の技術・出荷情報等を分析し、結果のフィードバックを行った。

また、利用者ニーズに応じた組合せ集計、参考資料等の作成及び経営分析システムの機能強化等に係る情報収集を実施し、利用会員の拡大に努めた。

支援対象戸数：肉用牛繁殖701戸、肉用牛肥育206戸、酪農55戸

キ 全国域畜産コンサルタント等招へい事業（協会事業）令和元年度～ 2, 584千円

全国域畜産コンサルタントと連携し、畜産特別資金借受者等の要経営改善農家に対する濃密指導や生産技術向上のための研修会等を開催した。

濃密指導5回（肉用牛繁殖1回、肉用牛肥育1回、酪農1回、養豚2回）

指導人材育成研修4回（肉用牛繁殖1回、肉用牛肥育1回、酪農1回、養豚1回）

（2）生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構・補）

（ア） 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業 平成23年度～ 66, 369千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、地域の中核的担い手に対する増頭奨励金の交付、JA等が行う繁殖雌牛の導入又は貸付及び肉用牛ヘルパー活動等を支援した。

区分	員数	単価・補助率等
中核的担い手育成増頭推進	472 頭	10 万円/頭(384 頭) 8 万円/頭(88 頭)
遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	74 頭	9 万円/頭(38 頭) 6 万円/頭(36 頭)
優良繁殖雌牛導入支援	56 頭	5 万円/頭
肉用牛ヘルパー推進	9 集団	補助率 1/2 以内

（イ） 強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業 令和4年度～ 6, 168千円

地域における肉用子牛の発育向上及び早期出荷を図るため、強化哺乳技術の活用等の取組を実施した肉用子牛生産者に対して、家畜市場への出荷頭数に応じた奨励金を交付した。

区分	員数	単価・補助率等
強化哺乳技術を活用した早期出荷支援	1,002 頭	6 千円/頭

イ 畜産経営災害総合対策緊急支援事業（農畜産業振興機構・補） 令和元年度～

豪雨、台風、地震等の各種自然災害等による停電等に備え、家畜の生命を維持するための機械稼動に係る非常用電源の確保を支援した。

（ア） 肉用牛経営災害緊急支援対策事業 1, 862千円

経営継続支援対策（非常用電源の整備等）2団体（5台）

（イ） 養豚経営災害緊急支援対策事業 21, 531千円

経営継続支援対策（非常用電源の整備等）1団体（11台）

ウ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務（中央畜産会・受）

平成27年度～ 11,929千円

畜産クラスター計画に基づき畜産経営者が実施する、収益性向上等に必要な機械装置の導入を支援するため、関係機関との連絡調整を図り、事業推進、各種申請書類の取りまとめ及びデータ整理等の業務を行った。

- (ア) 事業参加要望書の取りまとめ 延べ362件（取組主体数）
(イ) 事業参加申請書の取りまとめ 延べ317件（取組主体数）
(ウ) 導入機械の現地確認 10件（取組主体数）、10基（機械・装置数）

事業の実施状況（参考：令和4年度予算配分額）

協議会数	事業費	補助額	戸数	件数	機械数
組織	円	円	戸	件	台
19	1,929,346,389	964,673,198	362	683	1,082

エ 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務（楽酪GO事業）

（中央畜産会・受）平成30年度～ 458千円

酪農経営の労働負担軽減を図るため、省力化機械装置の導入と一体的な施設整備を支援する取組について、県内の楽酪応援会議との連絡調整等に係る推進業務を行った。

オ 畜産経営体生産性向上対策事業に係る業務（畜産ICT事業）（中央畜産会・受）

令和元年度～ 211千円

酪農・肉用牛経営の労働負担軽減・省力化、飼養管理技術の高度化を図る機械装置の導入を支援する取組について、県内の畜産ICT応援会議との連絡調整等に係る推進業務を行った。

カ 生産基盤拡大加速化事業（肉用牛）（全国肉用牛振興基金協会・受）

令和2年度～ 7,651千円

畜産クラスター計画に基づき、取組主体（JA等）の構成員（肉用牛経営）が優良な繁殖雌牛を増頭し、和牛肉の増産を図る取組を円滑に行うため、取組主体から全国肉用牛振興基金協会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行った。

事業の実施状況（参考）

頭数区分 （期首）	期首頭数 （頭）	期末頭数 （頭）	増頭奨励金		
			対象頭数 （頭）	単価 （円／頭）	交付額 （円）
50頭未満	17,100	18,413	1,455	246,000	357,930,000
50頭以上	19,974	20,705	957	175,000	167,475,000
合計	37,074	39,118	2,412	-	525,405,000

キ 豚登録事業（日本養豚協会・受）

昭和23年度～ 3,228千円

優良種豚の血統及び改良増殖を推進するため、子豚登記や種豚登録等の証明書発行等を行い、生産基盤の強化を図った。

豚登録・認定等証明	頭・件	計
一 腹 記 録	262	1,470 頭
子 豚 登 記	511	
種 豚 登 録	397	
系 統 種 豚 証 明	105	
一 代 雑 種 豚 血 統 証 明	195	
現 場 直 接 検 定 証 明	0	
移 動 証 明	0	
系 統 維 持 施 設 証 明	2	7 件
黒 豚 生 産 農 場	0	
指 定 種 豚 場	3	
現 場 検 定 施 設	2	

ク 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会・受）

昭和57年度～ 912千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の導入と効率的利用を推進するため、貸付機械の確認、管理状況調査・指導及び新規導入推進を行った。

(ア) 貸付団体：宮崎県経済農業協同組合連合会

(イ) 貸付機械の調査件数：20件（自給飼料生産利用機械施設他）

2 畜産物価格対策

(1) 肉用子牛関連

ア 肉用子牛生産者補給金制度 令和2年度～6年度（第7業務対象年間）

(ア) 肉用子牛生産者補給金（農畜産業振興機構・補） 7, 739千円

肉用子牛生産の安定を図るため、「乳用種」「その他の肉専用種」において、平均売買価格が発動基準（保証基準価格）を下回ったため、対象牛307頭に対して、補填金を交付した。

(イ) 肉用子牛生産者積立金（生産者、県・農畜産業振興機構・補） 125, 796千円

平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合に交付する生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成した。

イ 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構・補）

平成2年度～ 61, 971千円

(ア) 制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保、生産者補給金の交付事務処理の高度化のため、事業推進や制度の充実・強化を図った。

- a 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
- b 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
- c 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
- d 家畜市場データの収集、整理及び送信

(イ) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のため、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図った。

ウ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補） 昭和45年度～ 6, 055千円

生産者補給金の交付に当てる資金を造成し、適正な運用を図った。

エ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成17年度～ 36, 305千円

肉用子牛生産者補給金制度において交付契約を締結した生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行った。

徴収額 500円／頭

オ 肉用子牛生産者補給金関連事業の実施状況等

(ア) 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：件)

年度	契約区分								
	個人	農協	農協連	農事組合法人	合同会社	株式会社	有限会社	社団 財団 法人	合計 ()年次個体登録 契約者数
令和2	5,065	6	2	3	7	65	33	2	5,183 (4,905)
令和3	5,089	6	2	2	10	71	36	2	5,218 (4,730)
令和4	5,094	6	2	2	13	83	35	2	5,237 (4,565)

(イ) 事務委託先

(単位：件)

事務委託先			
農協	農協連	その他	合計
15	1	1	17

(ウ) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

品種区分	令和4年				合計
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
黒毛和種	17,476	16,402	17,040	16,783	67,701
その他肉専用種	0	0	0	0	0
乳用種	159	149	125	157	590
交雑種	1,200	1,178	1,043	786	4,207
合計	18,835	17,729	18,208	17,726	72,498

(エ) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	541,000	429,000
その他肉専用種	320,000	253,000
乳用種	164,000	110,000
交雑種	274,000	216,000

(イ) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒 毛 和 種	2 5 0キログラム以上	3 2 0キログラム以下
褐 毛 和 種	2 6 0キログラム以上	3 3 0キログラム以下
無 角 和 種	2 0 0キログラム以上	2 7 0キログラム以下
日 本 短 角 種	2 0 0キログラム以上	2 8 0キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	2 6 0キログラム以上	3 1 0キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	2 5 0キログラム以上	3 3 0キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	2 6 0キログラム以上	3 2 0キログラム以下

(ロ) 平均売買価格

(単位：円)

品種区分 期 間	黒毛和種	その他 肉専用種	乳用種	交雑種
令 和 3 年 度 第 4 四 半 期	730, 200	311, 800	231, 200	324, 400
令 和 4 年 度 第 1 四 半 期	668, 500		210, 000	293, 300
令 和 4 年 度 第 2 四 半 期	605, 400		149, 500	275, 400
令 和 4 年 度 第 3 四 半 期	614, 000		127, 400	301, 400

(ハ) 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品種区分	個体登録 頭数	積立金 単価	積立所要額	負 担 区 分		
				機 構	県	生産者
黒毛和種	67, 701	1, 600	108, 321, 600	54, 160, 800	27, 080, 400	27, 080, 400
その他 肉専用種	0	18, 800	0	0	0	0
乳用種	590	6, 800	4, 012, 000	2, 006, 000	1, 003, 000	1, 003, 000
交雑種	4, 207	3, 200	13, 462, 400	6, 731, 200	3, 365, 600	3, 365, 600
合計	72, 498	-	125, 796, 000	62, 898, 000	31, 449, 000	31, 449, 000

注) 1. 負担区分 助成金(機構1/2・県1/4)契約生産者1/4

2. 個体登録頭数 令和4年1月～令和4年12月

(ニ) 積立金の負担区分

(単位：円)

区 分	積立金単価	機 構	県	生産者
黒毛和種	1, 600	800	400	400
その他 肉専用種	18, 800	9, 400	4, 700	4, 700
乳用種	6, 800	3, 400	1, 700	1, 700
交雑種	3, 200	1, 600	800	800

(㌾) 生産者補給金交付実績

(単位：円、頭、人)

交付対象 期間	保証基準価格の品種区分		黒毛和種	褐毛和種	乳用種	交雑種	その他 肉専用種	合計
令和4年 1月1日 ～ 3月31日	交付 対象 頭数 ①	販売						
		保留						
		合計						
	②生産者補給金単価		－	－	－	－		－
	③生産者補給金交付額 (①×②)							
	交付対象生産者数							
令和4年 4月1日 ～ 6月30日	交付 対象 頭数 ①	販売						
		保留						
		合計						
	②生産者補給金単価		－	－	－	－		－
	③生産者補給金交付額 (①×②)							
	交付対象生産者数							
令和4年 7月1日 ～ 9月30日	交付 対象 頭数 ①	販売			2			2
		保留			155			155
		合計			157			157
	②生産者補給金単価		－	－	14,500	－		－
	③生産者補給金交付額 (①×②)				2,276,500			2,276,500
	交付対象生産者数				10			10
令和4年 10月1日 ～ 12月31日	交付 対象 頭数 ①	販売			3			3
		保留			146			146
		合計			149			149
	②生産者補給金単価		－	－	36,600	－		－
	③生産者補給金交付額 (①×②)				5,453,400			5,453,400
	交付対象生産者数				8			8
令和3年 4月1日 ～ 令和4年 3月31日	交付 対象 頭数 ①	販売					0	0
		保留					1	1
		合計					1	1
	②生産者補給金単価						8,200	－
	③生産者補給金交付額 (①×②)						8,200	8,200
	交付対象生産者数						1	1
合計	交付 対象 頭数 ①	販売	0	0	5	0	0	5
		保留	0	0	301	0	1	302
		合計	0	0	306	0	1	307
	③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	7,729,900	0	8,200	7,738,100
	交付対象生産者数		0	0	13	0	1	14

(コ) 生産者積立金と準備金

(単位:円)

保証基準価格の品種区分 区分			黒毛和種	その他 肉専用種	乳用種	乳・交雑種	合計
期首 残高	1.生産者積立金		202,341,955	31,200	8,620,482	25,869,870	236,863,507
	2.生産者積立準備金		1,115,977,513				1,115,977,513
	内 訳	3.生産者の負担金充当分	767,929,077				767,929,077
		4.県の生産者積立助成金充当分	348,048,436				348,048,436
		5.機構の生産者積立助成金充当分	0				0
生産者 積立金 積立実績	6.生産者積立金純増加額(9+12+15+18)		56,214,862	0	2,373,200	8,232,000	66,820,062
	7.生産者積立準備金からの繰入額(10+13+16)		52,106,738	0	1,638,800	5,230,400	58,975,938
	8.計		108,321,600	0	4,012,000	13,462,400	125,796,000
	生 産 者	9.負担金	2,054,062	0	367,200	1,500,800	3,922,062
		10.生産者積立準備金(3からの繰入額)	25,026,338	0	635,800	1,864,800	27,526,938
		11.小計	27,080,400	0	1,003,000	3,365,600	31,449,000
	都 道 府 県	12.生産者積立助成金	0	0	0	0	0
		13.生産者積立準備金(4からの繰入額)	27,080,400	0	1,003,000	3,365,600	31,449,000
		14.小計	27,080,400	0	1,003,000	3,365,600	31,449,000
	機 構	15.生産者積立助成金	54,160,800	0	2,006,000	6,731,200	62,898,000
		16.生産者積立準備金(5からの繰入額)	0	0	0	0	0
		17.小計	54,160,800	0	2,006,000	6,731,200	62,898,000
	そ の 他	18.生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産	0	0	0	0	0
他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況 等	19.特別の積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
	20.調整積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
	21.生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額		0	0	0	0	0
	22.生産者積立金に係る運用果実		4,053	0	171	519	4,743
	23.生産者積立準備金に係る運用果実		21,535				21,535
	内 訳	生産者	14,730				14,730
		都道府県	6,805				6,805
		機構	0				0
	24.生産者補給金交付額(21を含む)		0	0	0	0	0
	25.生産者積立金からの借入金返済額		0	0	0	0	0
	26.生産者積立準備金から返還した金額		3,034,645				3,034,645
	内 訳	生産者	3,034,645				3,034,645
		都道府県	0				0
		機構	0				0
業 務 終 了 時 残 高	27.生産者積立金(1+8+19+20+21+22-24-25)		310,667,608	31,200	12,632,653	39,332,789	362,664,250
	28.生産者積立準備金(2-7+23-26)		1,053,988,465				1,053,988,465
	内 訳	29.生産者の負担金充当分	737,382,224				737,382,224
		30.県の生産者積立助成金充当分	316,606,241				316,606,241
		31.機構の生産者積立助成金充当分	0				0

(㊦) 特別の積立金、償還円滑化積立金の基金造成
基金造成実績なし

(㊧) 価格安定対策管理事業（協会事業）

<生産者補給金制度契約手数料>

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
1 期首残高	0	
収入の部		
契約手数料	36,304,500	72,609頭×@500円
利息収入	828	
制度整備運営積立金取崩収入	0	
2 当期収入計	36,305,328	
支出の部		
契約手数料管理		
制度運用経費（委託先）	11,456,819	
制度運用経費（市場）	9,536,477	
制度運用経費（協会）	13,995,532	
制度整備運営積立金繰入	0	
未登録返戻金	1,316,500	補給金登録対象牛以外返金
3 当期支出計	36,305,328	
4 収支差額（2－3）	0	
5 期末残高（1＋4）	0	

※ 契約手数料（500円/頭）のうち、300円/頭は、事務委託先及び市場へ配分し、200円/頭は、委託先パソコンリース料、データベース保守料、システム更新料などに支出

カ 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（農畜産業振興機構・補）

令和4年度～ 194,638千円

(ア) 経営改善の取組に対する奨励金

肉用子牛の品種区分ごとの平均価格（月別）が発動基準を下回ったため（令和4年8、9、10、12月）、経営改善のためのメニュー（経営分析、子牛の疾病防止、暑熱対策など8項目）のうち3つ以上に取り組む生産者に対して販売頭数に応じた奨励金を交付した。

(イ) 和子牛の産地強化に資する前向きな取組に対する奨励金

本会が作成した「和子牛産地強化計画」を踏まえ、産地強化に資する取組（母牛・子牛のワクチン接種、代用乳の活用など7項目）のうち1つ以上に取り組む生産者に対して（ア）の奨励金が発動した令和4年9月と10月に、1頭当たり1万円を加算して交付した。

a 発動基準価格

品種区分	発動基準A (奨励金単価：1万円/頭)	発動基準B (奨励金単価：3万円/頭)
黒毛和種	60万円	57万円
褐毛和種	55万円	53万円
その他肉専用種	35万円	34万円
交雑種	30万円	29万円
乳用種	18万円	17万円

b 奨励金交付実績

(a) 経営改善推進対策

品種区分		R4.8	R4.9	R4.10	R4.12
黒毛和種	対象生産者数	－	2,179	1,604	－
	交付対象頭数		5,359	4,068	
	単価		10,000	10,000	
	交付額		53,590,000	40,680,000	
乳用種	対象生産者数	1	－	1	1
	交付対象頭数	1		1	1
	単価	30,000		30,000	30,000
	交付額	30,000		30,000	30,000

(b) 和子牛産地強化推進対策

品種区分		R4.8	R4.9	R4.10	R4.12
黒毛和種	対象生産者数	－	2,151	1,581	－
	交付対象頭数		5,334	4,043	
	単価		10,000	10,000	
	交付額		53,340,000	40,430,000	

キ 和子牛生産者臨時経営支援事業（農畜産業振興機構・補）

令和4年度～ 1,596千円

肉用子牛生産基盤の安定を図るため、和子牛生産者のセーフティネットを臨時的に措置し、肉用子牛生産者補給金制度の平均売買価格が発動基準価格を下回った場合に、事業参加者（出荷月齢の短縮等に取り組む生産者）に交付金を交付するための事業推進を行った。

(7) 発動基準価格

(単位：円)

品種区分	発動基準 価格	算出の 単位	算出の 期間	交付金の額
黒毛和種	600,000	ブロック別	四半期	発動基準と平均売買 価格との差額に4分 の3を乗じた額
褐毛和種	550,000	全国	四半期	
その他肉専用種	350,000	全国	年	

※ 平均売買価格が肉用子牛生産者補給金制度の保証基準価格を下回る場合の交付金の額は、発動基準価格と保証基準価格との差額に4分の3を乗じた額

(2) 肉用牛肥育関連

ア 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）

令和4年度～令和6年度（第2業務対象年間）

(ア) 肉用牛肥育経営安定交付金（農畜産業振興機構・補、基金）

1, 345, 169千円

「肉専用種」「交雑種」「乳用種」の全ての品種で、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、差額の9割について、国の交付金（3／4相当額）と生産者積立金（1／4相当額）から、対象牛34, 645頭に補填金を交付した。

※納付猶予期間の納付猶予対象牛においては、交付額の3／4を交付

(イ) 肉用牛肥育経営安定積立金（生産者、県・補）

1, 653, 008千円

肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に交付する肉用牛肥育経営安定交付金の一部（1／4相当額）に充てるため、生産者負担金と県補助金による基金（生産者積立金）を造成した。

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務（農畜産業振興機構・受）

平成30年度～ 19, 482千円

肉用牛肥育経営安定交付金の適正な推進と円滑な基金運営を図るため、業務規程に定める個体登録・販売確認等の事務を推進し、65, 048頭の登録を行った。

ウ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成16年度～ 31, 431千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度において交付契約を締結した肥育牛の契約生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務推進を図った。

徴収額31, 431千円（62, 862頭×500円／頭）

エ 肥育牛経営安定交付金制度関連事業の実施状況等

(ア) 牛マルキン対象者契約締結状況

（単位：件）

区分	肥育経営	一貫経営	酪農経営	合計
個人	121	102	4	227
農協・農協連	6	3	0	9
農事組合法人	2	1	0	3
合同会社	1	4	0	5
株式会社	37	38	1	76
有限会社	22	21	1	44
その他	1	0	0	1
合計	190	169	6	365

(イ) 事務委託先

(単位：件)

区分	農協	農協連	その他	合計
令和4年度	14	1	2	17

(ウ) 登録頭数状況

(単位：頭)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉専用種	49,219	50,083	51,347	50,754	50,750
交雑種	11,268	9,967	11,026	11,434	12,429
乳用種	1,914	1,921	2,052	1,925	1,869
合計	62,401	61,971	64,425	64,113	65,048

(エ) 制度実施基準

交付金拠出割合	生産者＋県 1 : 機構 3
事業実施期間	令和4年度～令和6年度
発動基準	毎月の肥育牛1頭当たりの「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合に差額分の9割を交付
対象品種	肉専用種、交雑種、乳用種
算定方式	肉専用種はブロック算定方式を採用

(オ) 積立金単価（令和4年度単価）

(単位：円)

区分	負担金単価	内訳		請求月齢
		生産者	県	
肉専用種	19,000	17,900	1,100	満25か月齢
交雑種	19,000	18,600	400	満22か月齢
乳用種	19,000	18,400	600	満18か月齢

(カ) 交付金交付状況

期間	品種区分	交付対象		機構の 交付金単価	交付額（円）		
		人数	頭数		合計	機構	積立金
		(人)	(頭)		(4/4)	(3/4)	(1/4)
令和4年1月 (精算払)	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	9	125	5,020.8	627,599	470,700	156,899
	計	9	125		627,599	470,700	156,899
令和4年2月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	37	837	12,519.9	10,360,197	7,859,338	2,500,859
	乳用種	9	149	51,054.3	7,607,086	5,705,311	1,901,775
	計	46	986		17,967,283	13,564,649	4,402,634
令和4年3月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	12	175	50,246.1	8,755,378	6,594,794	2,160,584
	計	12	175		8,755,378	6,594,794	2,160,584
令和4年4月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	11	181	39,903.3	7,222,492	5,416,865	1,805,627
	計	11	181		7,222,492	5,416,865	1,805,627
令和4年5月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	8	186	42,264.9	7,861,267	5,895,947	1,965,320
	計	8	186		7,861,267	5,895,947	1,965,320
令和4年6月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	37	987	30,939.3	30,351,440	22,902,791	7,448,649
	乳用種	9	212	43,892.1	9,305,122	6,978,836	2,326,286
	計	46	1,199		39,656,562	29,881,627	9,774,935
令和4年7月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	40	932	34,163.1	31,788,747	23,879,981	7,908,766
	乳用種	9	193	38,371.5	7,405,699	5,554,271	1,851,428
	計	49	1,125		39,194,446	29,434,252	9,760,194
令和4年8月	肉専用種	258	3,798	65,182.5	243,456,579	185,672,208	57,784,371
	交雑種	40	798	43,261.2	34,489,976	25,891,801	8,598,175
	乳用種	8	144	44,452.8	6,401,200	4,800,897	1,600,303
	計	306	4,740		284,347,755	216,364,906	67,982,849
令和4年9月	肉専用種	247	4,089	49,556.7	199,899,222	151,977,836	47,921,386
	交雑種	37	844	21,557.7	18,135,399	13,645,998	4,489,401
	乳用種	10	172	40,458.6	6,958,875	5,219,153	1,739,722
	計	294	5,105		224,993,496	170,842,987	54,150,509
令和4年10月	肉専用種	256	4,036	45,158.4	179,244,870	136,694,325	42,550,545
	交雑種	40	1,042	10,291.5	10,716,014	8,042,786	2,673,228
	乳用種	9	134	43,010.1	5,763,350	4,322,510	1,440,840
	計	305	5,212		195,724,234	149,059,621	46,664,613
令和4年11月	肉専用種	260	4,918	34,469.1	168,346,982	127,139,097	41,207,885
	交雑種	43	1,122	1,765.8	1,981,214	1,485,894	495,320
	乳用種	8	171	36,964.8	6,320,978	4,740,730	1,580,248
	計	311	6,211		176,649,174	133,365,721	43,283,453
令和4年12月	肉専用種	271	4,768	21,281.4	101,464,277	76,102,101	25,362,176
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	9	154	49,166.1	7,571,576	5,678,679	1,892,897
	計	280	4,922		109,035,853	81,780,780	27,255,073
令和5年1月 (概算払)	肉専用種	245	3,472	63,790.4	221,448,267	166,110,044	55,338,223
	交雑種	39	897	8,301.8	7,446,697	5,585,009	1,861,688
	乳用種	7	109	38,878.4	4,237,744	3,178,307	1,059,437
	計	291	4,478		233,132,708	174,873,360	58,259,348
合計	肉専用種	1,537	25,081		1,113,860,197	843,695,611	270,164,586
	交雑種	313	7,459		145,269,684	109,293,598	35,976,086
	乳用種	118	2,105		86,038,366	64,557,000	21,481,366
	計	1,968	34,645		1,345,168,247	1,017,546,209	327,622,038

※生産者負担金の納付猶予対象牛は、国費（3/4相当額）のみを交付した。

(キ) 積立金造成実績

(単位：円)

品種区分 区分		肉専用種	交雑種	乳用種	県補助準備金	合 計
期首 残高	1 積立金造成額	344,818,038	235,701,293	32,171,523	-	612,690,854
	2 宮崎県補助準備金資産	-			77,210,936	77,210,936
	3 合計(1+2)	612,690,854			77,210,936	689,901,790
期中 増加	4 積立金造成合計(5+6)	1,301,628,900	306,747,800	44,631,000	-	1,653,007,700
	5 生産者負担金造成額	1,226,290,200	300,291,000	43,221,600	-	1,569,802,800
	6 宮崎県補助金造成額	75,338,700	6,456,800	1,409,400	-	83,204,900
	7 果実合計(8+9)	6,706	2,188	278	875	10,047
	8 積立金の運用により生じた果実	6,706	2,188	278	-	9,172
	9 宮崎県補助準備金資産の運用により生じた果実	-			875	875
	10 宮崎県補助準備金収入(3か年分)	-			172,830,000	172,830,000
	11 合計(4+7+10)	1,653,016,872			172,830,875	1,825,847,747
期中 減少	12 補填金交付額合計	270,164,586	35,976,086	21,481,366	-	327,622,038
	13 宮崎県補助準備金の造成額(=6)	-			83,204,900	83,204,900
	14 宮崎県補助準備金の返還(業務対象年間の終了)	-			77,220,836	77,220,836
	15 生産者負担金過造成の取崩(第1業務対象年間)	127,900	49,800	0	-	177,700
	16 無事戻し合計(17+18)	344,857,038	233,162,434	27,952,265	-	605,971,737
	17 生産者分積立金残高	264,530,167	219,162,603	26,668,887	-	510,361,657
	18 宮崎県補助分積立金残高	80,326,871	13,999,831	1,283,378	-	95,610,080
	19 合計(12+13+14+15+16)	933,771,475			160,425,736	1,094,197,211
期末 残高	20 積立金造成額(1+4+7-12-15-16)	1,031,304,120	273,262,961	27,369,170	-	1,331,936,251
	21 宮崎県補助準備金資産(3+11-19)	-			89,616,075	89,616,075
	22 合計(20+21)	1,331,936,251			89,616,075	1,421,552,326

(ク) 価格安定対策管理事業（協会事業）

区 分	金 額 (円)	備 考
1 期首残高	2,143,490	
収入の部 契約事務手数料 雑収入	31,431,000 2,295	62,862 頭×500 円 受取利息
2 当期収入計	31,433,295	
支出の部 個体識別技術料(委託先等) 事務費(委託先等) 事務運営経費 システム等備品購入	6,993,400 3,204,600 11,963,566 8,580,000	WEB マルキンシステム改修
3 当期支出計	30,741,566	
4 収支差額(2 - 3)	691,729	
5 期末残高(1 + 4)	2,835,219	

※ 契約事務手数料（500 円／頭）については、事務委託先等へ個体識別技術料（上限 200 円／頭）や事務費（50 円／頭）として支出した他、事務運営経費としてWEB マルキンシステムの保守料、更新料及び改修費用等に支出した。

(3) 養豚関連

ア 肉豚経営安定交付金制度（豚マルキン）

肉豚経営安定対策事業（県・基） 令和3年度～ 77,618千円

県から交付された補助金により、肉豚経営安定対策事業基金を造成し、その基金から生産者負担金に対応する県の負担金を農畜産業振興機構に支出した。

イ 実施状況等

(7) 負担金単価 (負担割合) 生産者＋県1：機構3

生産者		機構	計
生産者負担額	県負担額		
330円	70円	1,200円	1,600円

(イ) 積立金

生産者数	頭数	生産者負担金	県負担金
132戸	1,108,823	365,911,590円	77,617,610円

※ 令和4年度は、補填金発動なし。

※ 生産者負担金は、生産者から機構へ直接積立を行う。

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫関連

ア みやざきの家畜防疫強靱化事業（県・補）

令和3年度～令和5年度 8,445千円

水際防疫、地域防疫を強化し、より高い水準での防疫体制を構築することで、家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定化を図った。

地域防疫対策：11自防、2市2町

水際防疫対策：4団体

イ みやざきの家畜防疫強靱化事業（県・受）

令和3年度～令和5年度 10,801千円

「県内一斉消毒の日（毎月20日）」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、農場防疫の強化を図るため、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行った。

ウ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫活動推進事業）

（中央畜産会・補）令和4年度～令和6年度 2,874千円

家畜伝染病発生時の防疫対応を円滑に実施するため、生産者及び関係者による初動防疫の演習等、地域自衛防疫体制の維持、強化を支援した。

防疫演習の実施：小林市、えびの市、三股町、川南町

(2) 衛生指導関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

（中央畜産会・補）令和4年度～令和6年度 2,569千円

家畜の衛生管理及び畜産物の安全性向上、さらには国際的な競争力の強化等を目指し、農場HACCP認証取得に取り組む畜産農家への技術指導支援と取組の広域的な普及を図った。

農場HACCP構築支援農場：肉用牛4農場、鶏3農場

イ 地域養豚生産衛生向上対策支援事業（中央畜産会・補）

令和4年度 19,848千円

養豚農場の生産性を阻害する豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の発生低減・排除に地域全体で取り組む自衛防疫組織に対して、採材・検査及び防疫対策に係る経費の支援を行い、疾病発生の低減を図った。

(ア) 地域推進会議：2回

(イ) 地域衛生対策：巡回指導事業、着地・モニタリング・清浄化推進検査（抗体検査、遺伝子検査、他）

ウ 家畜生産農場衛生対策事業（国・補） 平成2年度～ 26,224千円
牛伝染性リンパ腫（BL）や牛ウイルス性下痢（BVD）の感染拡大を防止するための検査等、生産農場における組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

(ア) BL対策

a 抗体検査頭数 : 14,667頭

(イ) ヨーネ病対策

a とう汰 : 3頭

(ウ) BVD対策

a 抗体検査頭数 : 0頭

b とう汰 : 5頭

(エ) 疾病流行防止支援対策

a ワクチン接種の推進及び接種計画策定会議の開催

b 吸血昆虫が媒介するアカバネ病の発生・流行防止のためワクチン接種を推進し、家畜の損耗防止を図った。

エ 牛疾病検査円滑化推進対策事業（国・補） 平成15年度～ 9,980千円
県内で死亡した96か月齢以上の牛（特例を除く）の所有者に対し、運搬・処理に要する経費を支援し、死亡牛の適正処理とBSE検査の円滑な実施を推進した。

月齢 区分	補助対象 死亡牛頭数	区分	輸送促進費	適正処理費	合計
96か月 齢以上	976頭	事業費(円)	4,124,600	15,011,600	19,136,200
		補助金(円)	1,874,758	6,789,288	8,664,046

オ 牛慢性疾病対策事業（県・補） 令和2年度～令和4年度 5,159千円
牛伝染性リンパ腫の清浄化を推進するため、採血に要する経費を助成し、家畜の損耗防止を図った。

採材料補助：7,568頭

検査料補助：334頭

カ 野生獣衛生推進体制促進事業（中央畜産会・補）

令和2年度～令和4年度 2,964千円

イノシシやシカ等の伝染病保有状況調査を行い、これらを踏まえた関係者間の情報共有や生産者への侵入防止対策の普及により、野生獣被害防止の体制整備を推進した。

(ア) 地域衛生技術連絡協議会（研修会を含む）の開催：3回

(イ) 野生獣衛生実態等調査事業

区分	計画頭数	実施頭数	検査対象疾病名
イノシシ	100	100	オーエスキー病、CSF、PRRS、ASF
イノシシ	15	15	E型肝炎、0-157、黄色ブドウ球菌等
シカ	35	35	E型肝炎、0-157、黄色ブドウ球菌等

キ 特定疾病等防疫事業（協会事業） 昭和47年度～ 275,061千円

(ア) 予防接種事業

(単位：頭、羽)

区 分	計画 頭数	実績 頭数	計画比 (%)	(参考：前 年度実績)
豚丹毒(生)	2,000	1,941	97.1	1,990
豚丹毒(不活化)	350	0	—	0
オーエスキー病	3,100	3,675	118.5	3,534
牛呼吸器5種混合(生)	64,000	63,201	98.8	62,880
牛呼吸器5種混合(不活化)	280	281	100.4	293
牛ヒストフィルス・ソムニ感染症	25,000	23,289	93.2	22,966
牛呼吸器6種混合(不活化)	70	168	240.0	125
牛異常産3種混合	0	0	—	0
牛異常産4種混合	60,000	57,920	96.5	58,811
イバラキ病	27,000	25,405	94.1	25,208
牛流行熱	70	0	—	0
牛流行熱・イバラキ病混合	150	100	66.7	59
炭疽	19,000	16,590	87.3	18,023
馬3種混合	38	37	97.4	37
馬日本脳炎	15	12	80.0	9
馬インフルエンザ	36	22	61.1	39
馬鼻肺炎	16	13	81.3	10
ニューカッスル病	0	0	—	0

(イ) 自衛防疫組織強化推進事業

自衛防疫組織の体制強化を図るため、市町村自衛防疫推進協議会に対して
予防注射の実績に応じて、事業推進費を交付した。

項 目	交付箇所数	交付金額
自衛防疫事業推進費	26 か所	5,667,300 円

(ウ) 自衛防疫推進事業

自衛防疫事業の適切な実施を図るため、県自衛防疫推進委員会及び地区自衛防疫推進協議会等の会議を開催した。

項 目	開催	内 容
宮崎県自衛防疫推進委員会	2 回	令和 4 年度事業報告、令和 5 年度計画 各種予防注射事業の対価等について
地区自衛防疫推進協議会	5 回	地域における事業実績、計画について 地域の予防注射事業の推進について
市町村自衛防疫担当者会	2 回	事業推進のための事務打合せ、研修等

(エ) 予防注射事故対策事業

当協会が行う予防接種事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、死・流産、副反応が発生したため、家畜所有者に対して事故見舞金を交付した。

畜種	事故の 種類	予防注射の種類	月(胎)齢	事故数	見舞金 交付額
牛(黒毛)	死亡	牛呼吸器 5 種混、 イバキ	2 か月 齢	1 件 1 頭	109,000 円
牛(黒毛)	死亡	牛呼吸器 5 種混、 牛ヒストフィス・ソムニ	4 か月 齢	1 件 1 頭	109,000 円
牛(黒毛)	流産	牛異常産 4 種混	胎 齢 7 か月 齢	1 件 1 頭	71,000 円
牛(黒毛)	流産	炭疽	胎 齢 5 か月 齢	1 件 1 頭	71,000 円
牛(黒毛)	副反応	牛異常産 4 種混	62 か月 齢以上	8 件 8 頭	40,000 円
牛(黒毛)	副反応	炭疽	62 か月 齢	1 件 1 頭	5,000 円
計					405,000 円

ク 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会・補）

平成 10 年度～ 779 千円

実態調査により多様化する馬の飼養環境を的確に把握するとともに、講習会や協議会等を開催し、飼養者の衛生管理に対する意識向上や関係者の連携構築を図り、馬の飼養衛生管理体制の強化を推進した。

- (ア) 地域馬飼養衛生管理体制整備検討委員会 : 1 回
- (イ) 馬飼養衛生管理技術地方講習会 : 1 回
- (ウ) 地域馬獣医療実態調査 : 1 回
- (エ) 馬飼養衛生基礎技術実習 : 1 回

ケ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会・補）

平成 27 年度～ 1,198 千円

乗用馬及び繁殖牝馬等への各種ワクチン接種を支援することで、馬伝染性疾病の防疫強化を推進した。

- (ア) 馬インフルエンザ予防接種頭数 : 延べ 6 頭
- (イ) 馬鼻肺炎予防接種頭数 : 延べ 10 頭

- コ 育成馬等予防接種推進事業（中央畜産会・補）平成10年度～ 243千円
競走用育成馬等に対する馬3種混合、馬インフルエンザ及び日本脳炎の予防接種を支援した。

区 分	馬3種混合 (日本脳炎、破傷風、馬インフルエンザ)	馬インフルエンザ	日本脳炎
接種頭数(延べ)	31頭	20頭	5頭

(3) その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会・受）

平成10年度～ 7,613千円

口蹄疫、豚熱等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に備えて、畜産経営への影響緩和を目的に、国と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図った。

(第8期事業実施期間：令和3年度～令和5年度分)

契約戸数 (戸)		家畜の種類	契約頭数 (頭)	生産者積立金 (円)
乳用牛・肉用牛	4,527	乳用牛(24か月齢以上)	10,285	2,519,825
		乳用牛(24か月齢未満)	4,602	414,180
		肉専用種繁殖牛(24か月齢以上)	94,532	22,215,020
		肉専用種繁殖牛(24か月齢未満)及び肉専用種肥育牛	178,129	22,266,125
		肉専用種と乳用種の交雑肥育牛	20,273	1,925,935
		乳用種肥育牛	3,630	326,700
豚	家族型 82	繁殖用種豚(雌)	5,934	2,225,250
		繁殖用種豚(雄)	394	147,750
		肥育豚	65,167	6,842,535
	企業型 62	繁殖用種豚(雌)	50,619	19,741,410
		繁殖用種豚(雄)	1,264	492,960
		肥育豚	566,304	62,293,440
計	4,671		1,001,133	141,411,130

イ 獣医師確保対策強化事業（国、県、NOSA I・補）

平成25年度～ 4,055千円

産業動物獣医師確保のため、獣医専攻学生1名に対し修学資金を給付した。

- (ア) 獣医師養成確保就学資金給付事業（国・補） 1,210千円
(イ) 畜産の基盤を支える獣医師の安定確保推進事業（県・補） 2,845千円

ウ 獣医師職員育成資金給付事業（県・補） 平成29年度～ 3,558千円

食の安全・安心や動物衛生等の業務を行う県職員獣医師の確保を図るため、獣医専攻学生2名に対し修学資金を給付した。

4 事務局受託業務

(1) 宮崎県畜産振興協議会

家畜の改良と畜産経営発展のため農林水産祭参加行事として、第 11 回宮崎県肉畜共進会を開催した。

<開催日及び場所>

出品部門	開催日	場所
第 1 部 肉牛枝肉	10 月 25 日	(株)ミヤチク 高崎工場
第 2 部 肉豚枝肉		

<各部出品点数と首席>

出品部門	出品点数	グランドチャンピオン出品者	
第 1 部 肉牛枝肉	100 頭	小林市	(有) 馬場牧場
第 2 部 肉豚枝肉	144 頭 (24 組)	川南町	(有) 協同ファーム

<団体優勝>

出品部門	出品団体
第 1 部 肉牛枝肉	宮崎中央農業協同組合
第 2 部 肉豚枝肉	児湯郡市畜産農業協同組合連合会

(2) 宮崎県馬事畜産振興協議会

地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業の円滑な推進を図るとともに、地方競馬並びに本県の畜産や畜産物の PR を行うため、「冠レース」への副賞提供を行った。

開催日	競走名	副賞
令和 4 年 6 月 19 日 (日)	RKB ラジオ杯第 5 回佐賀王冠賞	宮崎牛 県産畜産加工品
令和 4 年 12 月 18 日 (日)	宮崎県馬事畜産振興杯	宮崎牛 ひなた美豚
令和 5 年 3 月 11 日 (土)	地方競馬ミルクウィーク 2023 てげうめっちゃんが！宮崎の酪農 応援賞	宮崎県の乳製品セ ット

(3) 一般社団法人宮崎県畜産会館

(4) 宮崎県郡畜連合会議

(5) 宮崎県コントラクター等協議会

(6) 宮崎県堆肥センター協議会

(7) みやざき養豚生産者協議会

(8) 宮崎県養豚人材育成協議会

(9) 宮崎県指定種豚場協会

(10) 宮崎県養蜂組合

(11) 宮崎県養蜂等振興推進協議会

(12) 宮崎県獣医師確保推進協議会